

申7号 11月9日実施

「2023年度年末手当等に関する申し入れ」第1回交渉を行う①

組合の趣旨説明

- 2023年度第2四半期決算は、営業収益は対前年比102.5%の83億200万円で増収となった。この好調な利益を生み出したのは、日々弛まぬ努力と奮闘をしてきた結果だ。会社発足10周年ならびに「JESSビジョン2023-MOVE-」の最終年度という節目の年であり、目標達成に向け取組んできた。この10年会社の発展に大きく貢献してきた、組合員・社員の職場での奮闘に対して、会社は満額回答で応えるべきだ。
- 「みどりの窓口」の閉鎖に伴う急激な減少により、「話せる指定席券売機」の設置駅拡大や「サポートコールシステム」の時間帯の増加、被制御駅の拡大、一人勤務箇所の増加などの会社施策が急激に進んでいる。一人ひとりの業務量は増加し、どの職場も疲弊しているが品質の高いサービスを提供してきている。
- 通常の業務に加え、沿線地域との交流イベントや増収活動などを担い、会社にとっても大きな付加価値を生み出してきた。安全とサービスの維持・向上に向けて、組合員・社員は日々奮闘している。
- 一人当たりの業務量が増加している中、休日出勤や時間外労働によって疲弊し、退職せざるを得ない現実がある。さらに、各管区内・ブロック内では若手社員の退職により、助勤を出せない・もらえないという悪循環も発生している。これまで、人材流出の危機感と職場現実を再三再四、団体交渉の場で訴えてきたが、社員を大切にす経営姿勢とは思えず、人材流出に歯止めを掛けられていない。
- 職場からは、「この物価高を補うだけの手当がほしい」という声や「賃金が安すぎる。もう我慢の限界だ」など悲痛な叫びがあがっている。過去最高の働き度にも関わらず、物価高に賃金が追いついていないとの実感がある中、生活を維持することが厳しい組合員・社員がいる。昨今の世界情勢から見てもまだまだ物価上昇は続くのではないかと危惧している。
- これ以上の人材流出に歯止めを掛けるためにも、今回の「特別手当」は重要な意味を持っており、組合員・社員の関心度・注目度は非常に高いものになっている。

会社スタンス

- ◆今年4月会社設立から満十年を迎えた、受託箇所数が大幅に拡大し、駅業務に関連した新しい領域も拡大。成長を遂げることができたことに感謝する。
- ◆JESSビジョン最終年度の年、三カ年の集大成であり新たな目標をたてる一年なる。会社一丸になってJESSらしさを発揮していきたい。
- ◆当社の第2四半期決算は増収減益、連結は全てのセグメントで増収増益、しかし、10月までの鉄道営業収入はコロナ前の9割程度。定期外は定常状態の9割を見込む。運輸収入を稼ぐ職場には引き続き厳しい状況。
- ◆インバウンドを含め活気を取り戻しつつある。コロナ前の経験ない社員もいるなか、尽力いただいていることに感謝する。
- ◆現時点では黒字を計上しているが、利益だけ見ると昨年より低い。社員に報いる観点とともに、現状や今後の見通しを見極め慎重に判断する。団体交渉の場で真摯に議論し期末手当を決定していく。